「東京都豪雨対策基本方針（改定）」の概要

見直しの背景

○ 平成17年の豪雨を受け、平成19年に「東京都豪雨対策基本方針」を策定し、総合的な治水対策を推進

○ 策定後、一定の成果を挙げてきたが、平成20年は町田市を中心に、平成25年は世田谷区や目黒区を中心に、数百棟に及ぶ浸水被害などが発生

○ 平成25年10月に検討委員会を立ち上げ、近年の降雨特性や浸水被害の状況、東京都内の中小河川における今後の整備のあり方についての提言を踏まえ、方針の見直しに着手

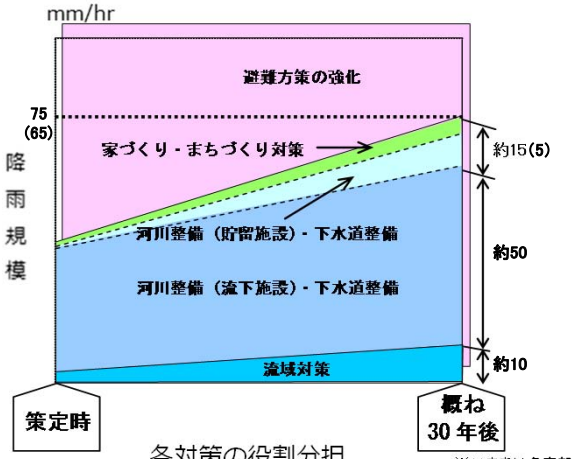
見直しの概要

1. 降雨特性を考慮して（区部は大手町、多摩部は八王子の降雨データを採用）、目標降雨を設定
2. 河川・下水道の整備において、「対策強化流域」・「対策強化地区」を設定
3. 大規模地下街の浸水対策計画の充実など、減災対策の強化
4. オリンピック・パラリンピック開催時及び平成36年までの取組を設定

豪雨対策の目標

○ 目標降雨を「年超過確率1／20規模の降雨」である区部時間75ミリ、多摩部時間65ミリとし、降雨に対する安全度を等しく設定し、床上浸水を防止

○ 時間60ミリの降雨までは浸水被害を防止



各対策の役割分担

※( )書きは多摩部

豪雨対策を強化する流域・地区

甚大な浸水被害が発生している流域・地区では

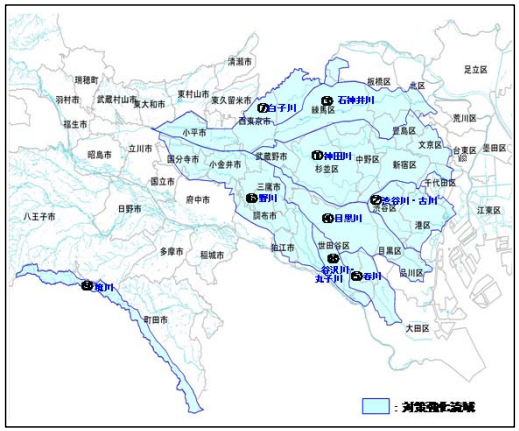
「対策強化流域」と「対策強化地区」を設定し、現在から概ね30年後の達成を目標に、区部では時間75ミリ、多摩部では時間65ミリの降雨に対し、浸水被害の防止を目指す。

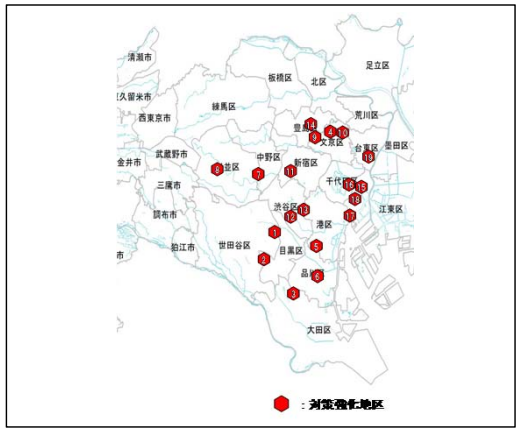
「対策強化流域」

流域対策を含め、流下施設（河道等）や貯留施設（調節池）などの整備により、河川からの溢水を防止する。

「対策強化地区」

甚大な浸水被害が発生している地域などにおいて、下水道施設の整備により、浸水被害の防止を目指す。





対策強化流域

選定条件
■過去の浸水被害状況
（浸水棟数、被害額）
■降雨状況
（豪雨の発生頻度）
■流域特性
（人口、資産額などの被害ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙ）
■対策状況
（河川整備、下水道整備などの対策状況）

①神田川流域
②渋谷川・古川流域
③石神井川流域
④目黒川流域
⑤呑川流域
⑥野川流域
⑦白子川流域
⑧谷沢川・丸子川流域
⑨境川流域

・時間100ミリの局地的かつ短時間の集中豪雨に対しても河川からの溢水を防ぐなど効果を発揮する。

・今後の河川整備の進捗や水害の発生状況等を踏まえ順次、流域の追加を検討する。

対策強化地区

選定条件
■浸水被害の発生状況
（浸水棟数）
■施設の重要性や浸水に対する脆弱性
（大規模な地下施設など）
■下水道施設の能力評価
（下水道幹線の流下能力）
■対策状況
（下水道整備、河川整備などの対策状況）

75ミリ対策
1 目黒区上目黒、世田谷区弦巻
2 大田区上池台
3 目黒区八雲、世田谷区深沢
4 文京区千石、豊島区南大塚

50ミリ拡充対策地区
5 港区白金、品川区大崎
6 品川区戸越、西品川
7 中野区東中野、杉並区阿佐谷
8 杉並区荻窪
9 文京区大塚
10 文京区千駄木

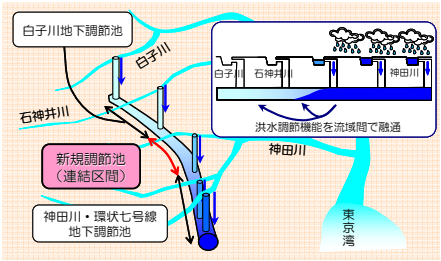
地下街対策地区
11 新宿駅
12 渋谷駅西口
13 渋谷駅東口
14 池袋駅
15 東京駅八重洲口
16 東京駅丸の内口
17 新橋・汐留駅
18 銀座駅
19 上野・浅草駅

・今後の浸水被害の発生状況により、地域特性などを踏まえ地区の追加を検討する。

対策強化流域での対策例

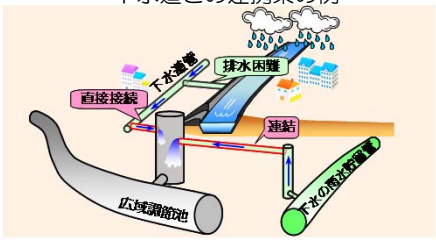
○神田川・環状七号線地下調節池と白子川地下調節池を連結
- 神田川流域、石神井川流域、白子川流域の3流域で調節池機能の相互活用が可能
- 広域調節池などの整備により、時間100ミリの局地的集中豪雨に対し、効果を発揮

広域調節池の例



○広域調節池と下水道管の直接接続、広域調節池と下水の雨水貯留管の連結を検討
- 河川の水位が上昇し、雨水放流が困難な時でも、下水道管から直接広域調節池に放流が可能
- 河川と下水道との連携により内水被害を軽減

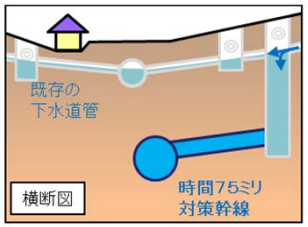
下水道との連携策の例

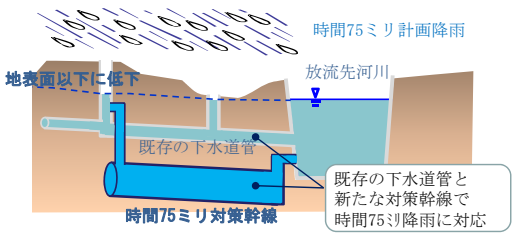


対策強化地区での対策例

○ 一定規模以上の浸水被害が集中して発生した地域では、時間75ミリの降雨に対応できる施設を建設

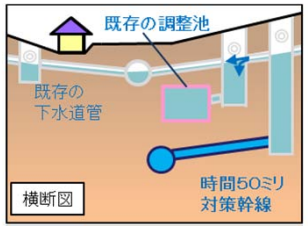
75ミリ対策の例

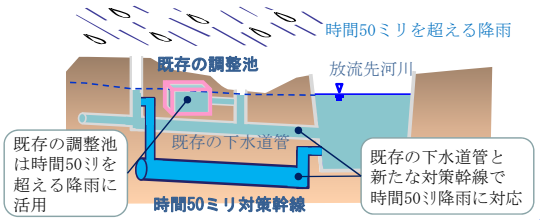




○ 既に施設整備を計画している地域のうち、被害が生じた地域では、対策をできる限り前倒し、既存の貯留施設の活用などにより、時間50ミリを超える降雨に対しても被害を軽減

50ミリ拡充対策の例

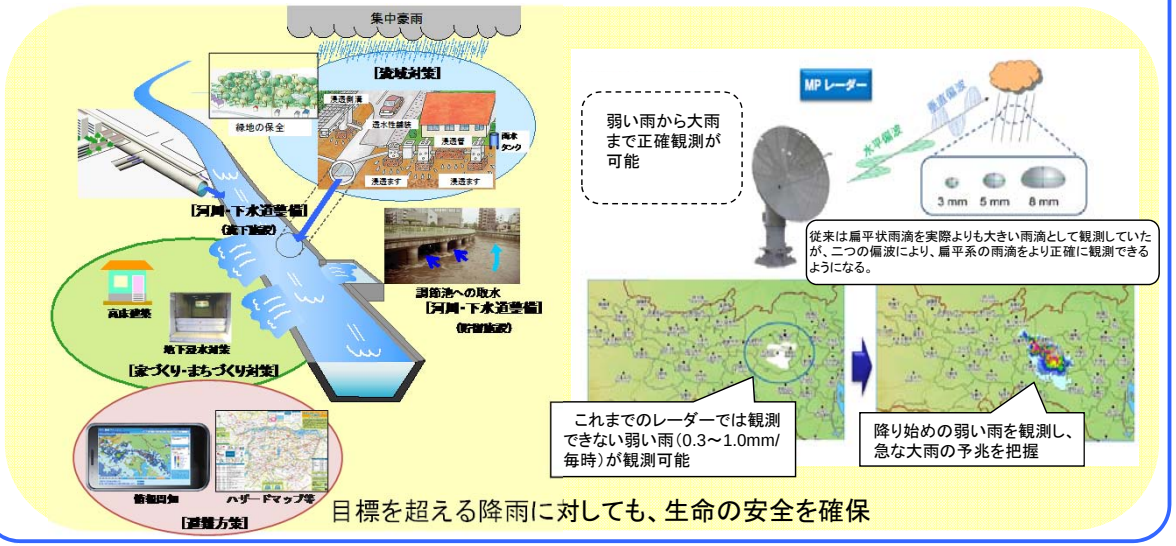




減災対策の主な内容

○ 雨水の流出を抑える「流域対策」の強化
- 公共施設における一時貯留施設等の設置に対する支援を検討

○ 「家づくり・まちづくり対策」及び「避難方策」
- 地下街、鉄道等の管理者間の連携方策を大規模地下街の浸水対策計画に反映
- 東京アメッシュの再構築に合わせ、最新型レーダーを新たに導入し、降雨の観測精度を向上させ、きめ細かな降雨情報を配信



目標を超える降雨に対しても、生命の安全を確保

オリンピック・パラリンピック開催時及び平成36年までの取組

豪雨対策	対象	取組	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度（オリンピック・パラリンピック）	～平成36年度	以降
河川整備	対策強化流域	新規調節池等の着手 既定50ミリ対策の推進 既定大規模調節池の取水開始 ・古川地下調節池 ・白子川地下調節池　など	◇5流域で着手 ◇ほか4流域の対策推進（整備検討） ☆環状七号線地下広域調節池（仮称）、石神井川中流調節池（仮称）、境川中流調節池（仮称）ほか3調節池に着手 ◇渋谷川・古川流域など3流域で50ミリ対策概成　ほか6流域で引き続き50ミリ対策を推進 ☆古川地下調節池取水開始 ☆白子川地下調節池取水開始								
下水道整備	対策強化地区	豪雨対策下水道緊急プランに位置付けた75ミリ対策地区・50ミリ拡充対策地区（10地区）						☆効果発揮			
		地下街等において75ミリの降雨に対する対策を実施		☆東京駅丸の内口地区など新たに3か所で着手							
	小規模緊急対策地区	豪雨対策下水道緊急プランに位置付けた小規模緊急対策地区（6地区）			☆杉並区善福寺地区など6地区の整備を完了						
	幹線やポンプ所など基幹施設の重点的な整備	これまでの対策地区や浅く埋設された幹線の流域などで、幹線やポンプ所の基幹施設等を整備									
流域対策	対策強化流域	対策強化流域（9流域）において6ミリ相当分の流域対策を促進（平成36年度まで）									
家づくり・まちづくり対策及び避難方策	大規模地下街	大規模地下街の浸水対策計画の充実（八重洲地下街など9箇所）	☆検討会								
		大規模地下街にて避難誘導の多言語化を実施（9箇所）									
	東京アメッシュ	最新型レーダー導入									